

第20期(2025年3月期)第2四半期(中間期)決算説明会

2024年11月27日



アジアパイルホールディングス株式会社

目次

I	決算概要	1
II	セグメント情報	12
III	トピックス	17
IV	経営概況	20

I 決算概要

I-1 連結決算概要

➤2025年3月期 第2四半期(中間期)連結業績は、前年同期比減収減益

(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期		2025/3期 公表予想	
		増減額	増減率		
売上高	493	457	△ 36	△7.4%	970
売上原価	412	389	△ 22	△5.5%	***
売上総利益	81	67	△ 13	△16.8%	***
<売上総利益率>	16.5%	14.9%	***	△1.6pt	***
販管費	48	50	2	4.2%	***
営業利益	32	17	△ 15	△48.0%	40
経常利益	29	14	△ 14	△48.8%	35
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	21	12	△ 8	△41.2%	23

- コンクリートパイルは前年並であったが、鋼管杭・場所打ち杭が減少
- 特に、場所打ち杭では前年同期対比で大型工事がなかったことで大きく減少
- 建設資材価格の高騰、時間外上限規制の影響等による受注環境が変化
- 受注競争が激化し収益性低下
- 海外での本格的な市況回復にはもう少し時間がかかる見込

I-2 杭種別売上高

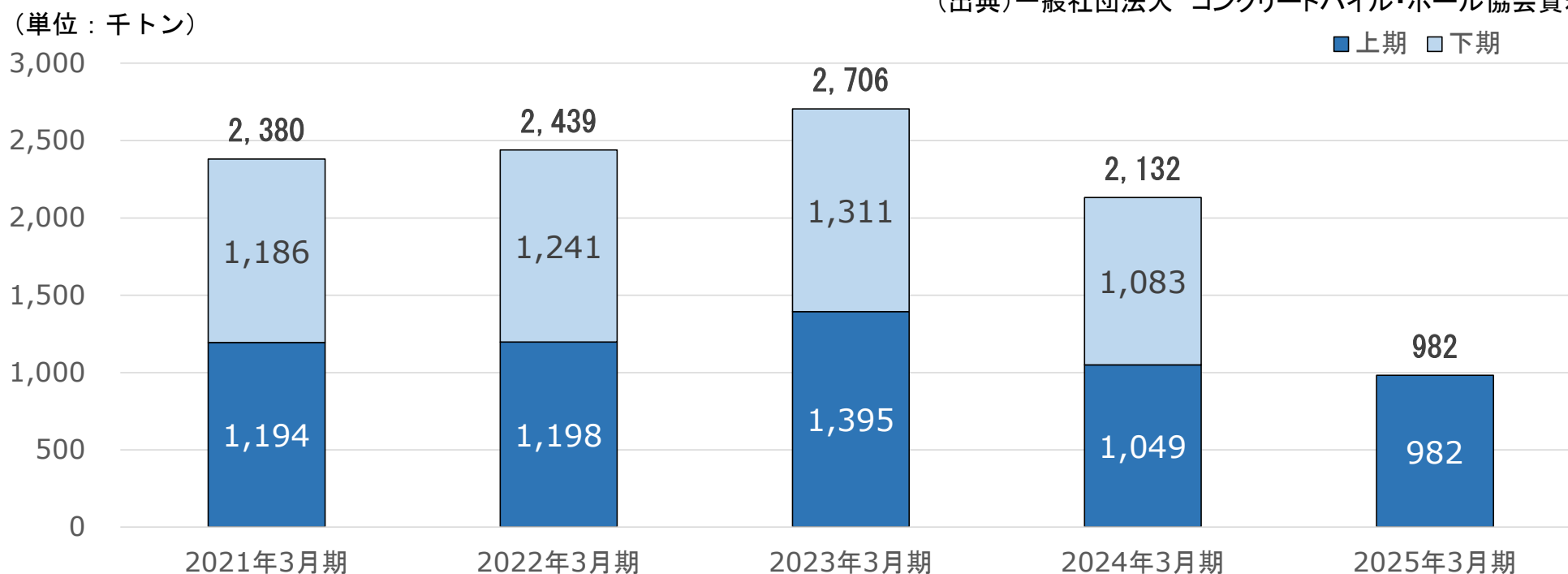
➤ コンクリートパイルは前年同期並みであったが、鋼管杭、場所打ち杭が大きく減少

(単位: 億円)

	2023/9期		2024/9期			
		構成比		構成比	増減額	増減率
売上高	493	100.0%	457	100.0%	△ 36	△ 7.4%
コンクリートパイル	370	75.0%	388	85.0%	18	5.0%
国内	307	***	309	***	1	0.5%
海外	62	***	79	***	16	26.9%
鋼管杭	35	7.2%	23	5.0%	△ 12	△ 35.3%
場所打ち杭	74	15.0%	34	7.6%	△ 39	△ 53.1%
その他	13	2.8%	10	2.4%	△ 2	△ 20.5%

I-3 全国コンクリートパイロ出荷量

(出典)一般社団法人 コンクリートパイロ・ポール協会資料



➤ 協会の年間需要予測は2,260千トン

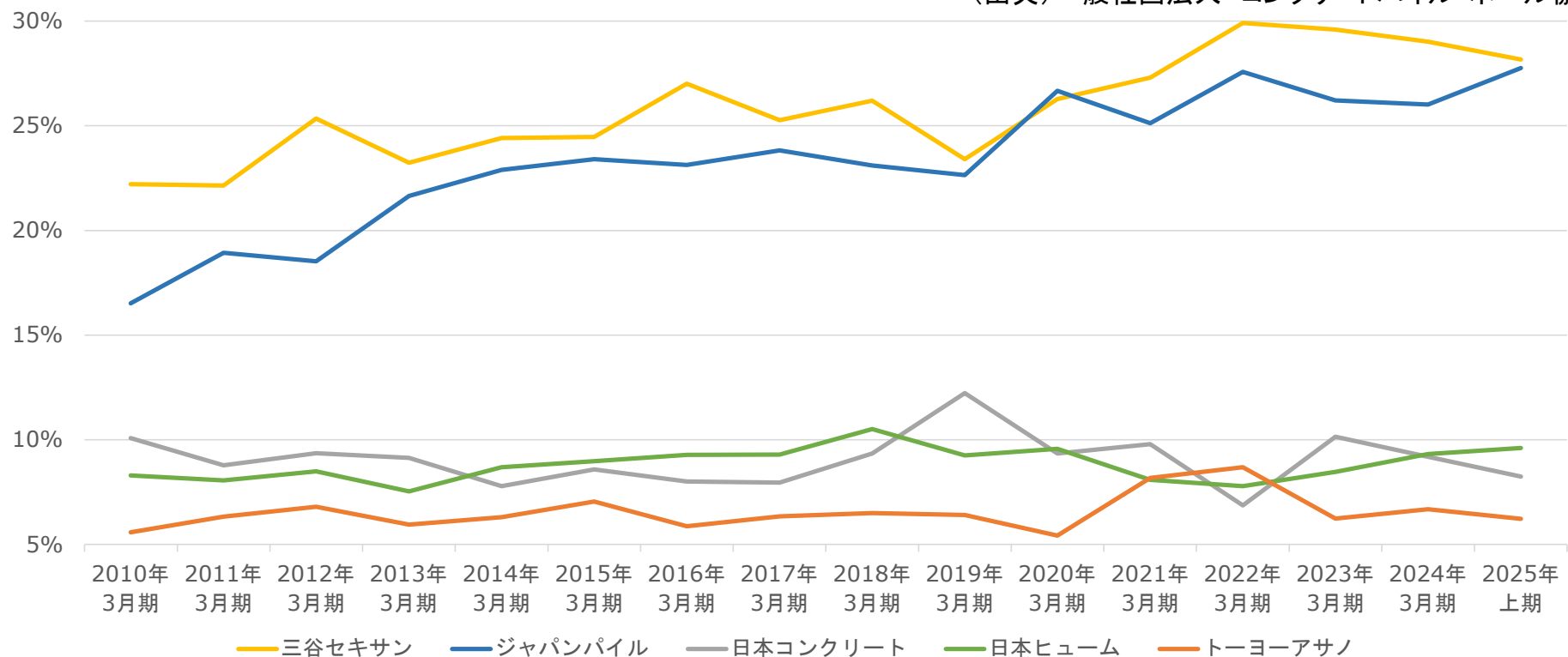
➤ 2025年3月期(上期)は、前年同期比6.4%の減少

I-4 コンクリートパイルの出荷シェア推移(国内)



アジアパイルホールディングス株式会社

(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料

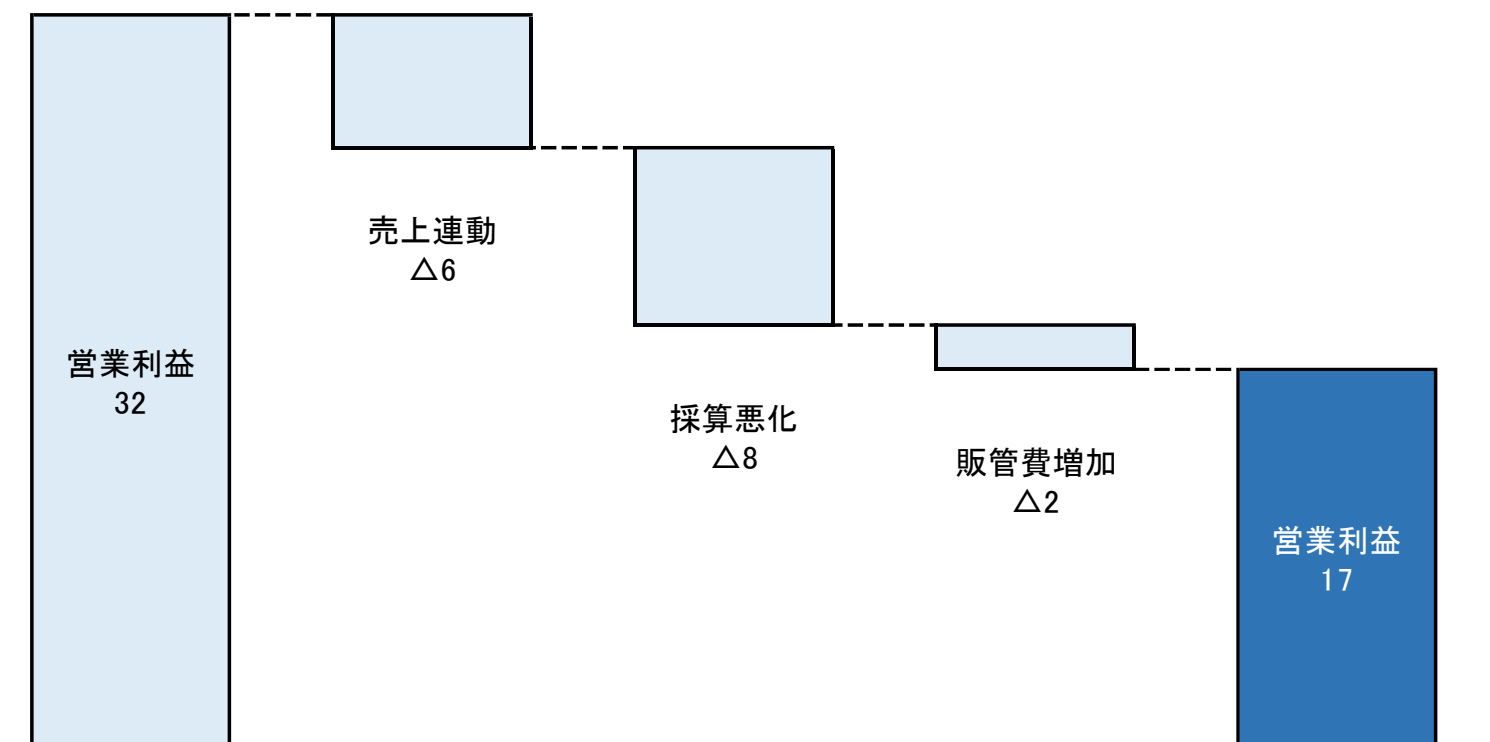


➤ 2025年3月期(上期)の当社グループの出荷シェアは27.8% (前期末比1.8pt増加)

I-5 連結営業利益

➤ 連結営業利益は前年同期比16億円の減益

(単位:億円)



- 売上減少要因6億円
- 建設業界の時間外上限規制の影響による受注環境の変化、競争激化による粗利率の低下により8億円の減益
- 販管費増加2億円
主に人件費

I-6 連結貸借対照表

(単位:億円)

	2024/3期	2024/9期	増減額		2024/3期	2024/9期	増減額
現金及び預金	168	167	△ 0	支払手形および買掛金	141	135	△ 6
受取手形、売掛金および契約資産	366	332	△ 34	ファクタリング未払金	99	83	△ 16
棚卸資産	101	115	14	契約負債	9	11	1
その他	10	15	5	短期借入金、リース債務(※)	103	113	10
貸倒引当金	△ 17	△ 19	△ 2	その他	44	39	△ 5
流動資産	628	611	△ 17	流動負債	399	383	△ 16
有形固定資産	255	254	△ 0	長期借入金、リース債務	35	27	△ 7
無形固定資産	3	4	1	その他	25	24	△ 1
投資その他の資産	64	60	△ 4	固定負債	61	52	△ 8
固定資産合計	323	319	△ 3	負債合計	461	435	△ 25
				純資産合計	491	495	4
				自己資本	449	455	6
資産合計	952	931	△ 21	負債・純資産合計	952	931	△ 21

- 売上債権、仕入債務の減少
- 設備については、成長投資を継続実施
- 保有有価証券(政策保有株式)の一部売却等により投資その他の資産△4億円
- 自己資本比率は47.2%から49.0%へ1.8pt上昇

(※)1年内返済予定の長期借入金を含む

I-7 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期		2025/3期
	通期	通期	通期	(上期)	通期	(上期)
営業活動によるキャッシュフロー	7,304	3,628	7,549	△ 1,044	4,241	1,839
投資活動によるキャッシュフロー	△ 4,549	△ 2,660	△ 4,895	△ 1,869	△ 3,948	△ 471
財務活動によるキャッシュフロー	△ 155	△ 1,131	2,948	△ 2,951	△ 3,960	△ 1,423
現金及び現金同等物の期末残高	14,344	14,225	19,817	14,102	16,282	16,316
月商比	1.97	1.83	2.16	1.71	1.89	2.14

- 営業活動によるキャッシュフローは、運転資金変動あるがEBITDAは従来並みを確保
- 投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却および設備の更新・維持投資等を継続実施
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いおよび借入金の返済等によりマイナス
- 結果、現金および現金同等物の期末残高は163億円(月商比2.14ヵ月)

I-8 成長投資の状況

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期		2025/3期
	通期	通期	通期	(上期)	通期	(上期)
設備投資額	3,168	2,920	5,080	1,318	3,302	1,449
<国内>	2,104	2,590	4,688	1,254	3,110	1,378
<海外>	1,063	329	392	64	191	71
減価償却費	3,007	2,998	3,386	1,695	3,518	1,690
<国内>	2,141	2,127	2,399	1,207	2,558	1,205
<海外>	865	871	987	487	959	485
研究開発費	294	263	240	250	453	136

I-9 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
2021/3期	—	10.00	—	10.00	20.00	761	31.3
2022/3期	—	10.00	—	10.00	20.00	761	51.0
2023/3期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,142	27.7
2024/3期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,523	39.9
2025/3期予想	—	22.50	—	22.50	45.00	—	74.5

- 株主還元については、「安定的な配当方針を前提に、連結ベースの総還元性向50%を目処」に還元する方針
- 期末配当予想は1株当たり22円50銭の予想
年間配当予想は1株当たり45円となり、前期実績より1株当たり5円の増額となる予想

I-10 業績予想の修正

➤ 最近の業績動向を踏まえ、業績予想を下方修正

(単位:億円)

	2024年5月10日 発表予想	2024年11月8日 発表予想
売上高	1,040	970
営業利益	71	40
経常利益	63	35
親会社株主に帰属する 当期純利益	39	23

- 国内コンクリートパイル業界全体の出荷量が減少するなか、当社グループの上期出荷量は増加
- 一方で期待していた超大型工事の着工が翌期にずれ込み、またその他の大型工事においても時間外労働の上限規制等を背景とした着工調整の流れ
- 結果、受注競争が激しくなり、今後完工する工事の収益性低下が見込まれることから業績予想の修正を実施
- I-9でご説明の通り、配当予想は不変

Ⅱ セグメント情報

Ⅱ-1 セグメント情報

(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期		
			増減額	増減率
売上高	493	457	△ 36	△ 7.4%
国内事業	432	378	△ 53	△ 12.4%
海外事業	62	79	16	26.9%
セグメント利益	32	17	△ 15	△ 48.0%
国内事業	31	17	△ 14	△ 45.9%
海外事業	1	0	△ 2	△ 122.4%

* 国内事業・海外事業の内訳は、連結調整前

Ⅱ-2 セグメントの概況

国内事業

- 引き続き先行きの建設需要は底堅い
- 建設資材高騰や労働需給のひっ迫、さらに今年度より適用の時間外労働の上限規制を背景にゼネコンサイドにおける着工時期設定等への慎重傾向

海外事業



ベトナム

- ベトナム政府の景気刺激策により経済全体に回復の兆し
- 中部・南部の不動産・建設マーケットは依然厳しい状況



ミャンマー

- 実質内戦状態が続いており、事態は悪化傾向

Ⅱ-2 国内事業

国内展開

引き続き、大径・大規模工事へのシフト推進

➤ 売上高の大型工事割合

期	2023/3期	2024/3期	2024/9期
大型工事割合	76%	81%	79%

- 2024/9月末受注残:約344億円(2023/9期比85.6%)※完工ベース
下期回復基調(10月末受注残は前年同期並みに回復)
- 生産体制・施工体制構築への積極投資継続

新工法「JP-Pile工法」の開発・既存工法の進化

- 新工法「JP-Pile工法」開発による小径鋼管杭マーケット開拓
- 「Smart-MAGNUM工法」のさらなる高支持力化

基礎建設DXの取組

- くい基礎工事における業務効率化と生産性向上を実現

Ⅱ-3 海外事業

海外展開

ベトナム
PV社

品質向上・管理の徹底

- 不動産・建設マーケット回復にはもうしばらく時間を要す
- 品質管理徹底による競争力強化
- 人的交流の拡大: 役員クラスの交流と多層化

ミャンマー
VJP社

事業活動停滞中ながらも人材で貢献

- 事業活動停滞: 事態推移注視の上、適切に対応の方針
- 人材で貢献: 生産15名、設計3名、管理1名の計19名を受入

Ⅲ トピックス

Ⅲ トピックス

【ジャパンパイル】新工法「JP-Pile工法」開発

➤ 先端翼付き回転貫入杭工法「JP-Pile工法」を開発し、販売を開始



狭あい地に対応
ジャパンパイルが先端翼付き回転貫入杭工法発売

アジアパイルホールディングス(HD)傘下のジャパンパイルは中小建物などの基礎に用いる小径鋼管杭工法として、新たに開発した先端翼付き回転貫入杭工法「JP-Pile工法」の販売を開始した。鋼管の先端に掘削刃と角度を設けた2枚の半円状先端翼板を取り付けた鋼管杭を、杭頭部に回転トルクを与えることで地盤中に回転貫入させ、設計支持層に定着する。上空制限や狭隘(きょうあい)地の施工に対応可能。

セメントを用いず掘削残土の出ない環境配慮型工法としても優位性がある。新工法は6月に日本建築総合試験所の性能評価、9月に国土交通大臣認定をそれぞれ取得した。

富士通Japanと共同開発したタブレット型の施工管理ICTツール「現場検査マイスター」によって杭材管理も効率化。鋼管杭に貼り付けた2次元コードを読み込むことで製造から施工に至るまでの確実なトレーサビリティ(追跡可能性)を確保し、品質管理が強化できる。

アジアパイルHDによると、小径鋼管回転貫入杭の全国市場は推計500億円超。中期経営計画最終年度の2028年度に同工法による売上高50億円達成を目標とし、将来は100億円達成を目指す。

Ⅲ トピックス

【ジャパンパイル】基礎建設DXのページを新設

- BIMモデルを活用した施工シミュレーションで、杭基礎工事における業務効率化と生産性向上を実現



基礎建設DXの取り組み BIMモデルの活用

BIMモデルを活用した
施工シミュレーションで、
杭基礎工事における業務効率化と
生産性の向上を実現します。

BIM (Building Information Modeling) とは、建物の設計、施工、運用管理の各段階で、建物の3次元モデルを中心に、建物に関する様々な情報を一元的に管理・活用する手法です。私たちジャパンパイルは杭基礎工事においていち早くBIMを導入し、実績とノウハウを積み重ねてきました。高難度の施工条件でも施工シミュレーションにより実現可能か判断いたします。BIMの活用をお考えの方は、ぜひ当社にご相談ください。

IV 経営概況

IV 経営概況

1. 上期の特徴

(1) 業界動向

(2) 上期業績

IV 経営概況

2. 下期の方針

- (1) コンクリートパイル ～大型工事化は継続
- (2) 場所打ち杭 ～コンスタントな受注量確保にむけた営業力強化
- (3) 鋼管杭 ～小径鋼管杭マーケットを開拓
「JP-Pile工法」

IV 経営概況

3. 新5か年計画の事業戦略について

(1) 効率化

(2) シェアアップ

(3) 新規市場開拓

IV 経営概況

4. 海外の状況

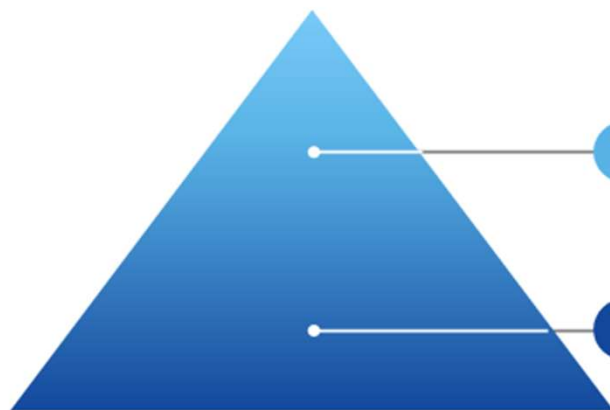
(1) ベトナム市場の状況

(2) ミャンマー市場の状況

5. 業績修正と来期以降について

基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー

	国内	海外		2024年3月期実績	2029年3月期目標	増減率
	すべての杭基礎で シェアNo.1	アセアン地区に おいて 日本と同品質の 基礎建設	▶ 売上高	1,031億円	1,300億円	+26.1%
			国内	869億円	1,050億円	+20.8%
			海外	162億円	250億円	+54.3%
			▶ 営業利益	70億円	85億円	+21.4%



事業戦略

- 大径・大規模工事へのシフトによる余力創出
- 既存事業強化による収益極大化
- 長期視点での事業領域拡大

サステナビリティ戦略

- ESGの取組を推進
2023年CDPスコア「B-」取得

2024年5月31日公表済み

(ご参考) 5か年計画(抜粋②) -事業戦略等-



大径・大規模工事へシフトすることにより、効率化を進め、マンパワー余力を創出したうえで、全杭種でのトップシェア、新分野マーケット開拓に向けた体制を整備。事業領域拡大を目指し、ビジネスモデルを変革していく。





アジアパイルホールディングス株式会社

Building the foundations of Asia

アジアの基礎をきずく。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、環境の変化等により、実際の結果と異なる可能性があることにご留意下さい。

また、本資料の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性については一切保証いたしません。